巻末資料 4

委員会議事録

会議名	第１回　伊予市再生可能エネルギー導入戦略策定委員会
開催年月日	令和４年７月５日（火）　9：30 ～ 11：30
開催場所	伊予市役所　3階　庁議室
出席者	【委員】 [redacted]委員（委員長）、[redacted]委員、[redacted]委員、[redacted]委員、[redacted]委員（オンライン参加） 他オブザーバー1名 【事務局】 環境政策課、受託事業者 委員：4名、オブザーバー：1名、事務局：6名　　計 12名
議題	（１）伊予市の基礎情報及び現状分析 （２）温室効果ガス排出量の将来推計について （３）将来ビジョン及び脱炭素シナリオについて
配布資料	・第１回伊予市再生可能エネルギー導入戦略策定委員会　議事内容 ・資料０：「伊予市再生可能エネルギー導入戦略」の策定について ・資料１：基礎情報及び現状分析について ・資料２：温室効果ガス排出量の将来推計（2030年度） ・資料３：伊予市将来ビジョン・シナリオ

議事録

１．開会にあたって

協議に入る前に、各参加者が自己紹介を行った。

次に、委員長の選任について事務局案として、[redacted]委員を提示し、全会一致で承認を得た。また、本協議会の趣旨や今後の協議事項等について、事務局より説明を行った。

［質疑応答・意見］

２．伊予市の基礎情報及び現状分析について

[redacted]委員　中小水力について、費用対効果といった経済面だけをみるのではなく、社会的な影響や地域経済の循環などの観点でも検討が必要かと思う。

[redacted]委員　伊予市の自然環境の状況を見ながら小水力の場所は検討が必要かと思う。流量調査が済んでないので、明確な方針として出しにくいかと思うがそのようなデータをどれくらい集められるかにもよる。

[redacted]委員 バイオマスについては、中山地域は山もあり、普通にみれば森林資源は豊富にある。

内子町と伊予市の違いとして、内子町は製材の衰退が激しく、伊予市は製材所がたくさんあるので、内子町の原木市場に伊予市の製材所が買いに来る。なので、廃材として伊予市の製材所から出てくるものが結構ある。山の未利用材を集めるとなると結構お金がかかるけど製材所の廃棄しているような木を集めていけばある程度の量があるのではないか。

やり方としては燃やしてタービンを回す場合とチップやペレットにしてガス化するなど、バイオマス燃料さえあれば方法はある。

[redacted]委員 伊予市が2050年度までにCO_2を削減していくために、取り組むべき内容としては省エネ側。例えば市民の方、事業者の行動変容を促していく。もう一つ、吸収側の視点の話で森林資源に恵まれているというところで、さきほどバイオマスの話もあったがＪクレジットでの売却等でマイナス側、減らすという方向も検討したらいいのかと思う。

[redacted]委員 脱炭素化の実現に向けての基本としては三つあり、一つ目は省エネ。そもそも使うエネルギーというのを減らすこと。二つ目は再生可能エネルギーの活用を増やすこと。三つ目が電化。再生可能エネルギーで発電した電気をできるだけ多くの分野で活用する。現在、石油燃料を直接使っているものから電気を活用した機器に対して変えていくことが大切になる。この３本を基本として考えてもらえればと思う。

気になる点として運輸部門のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量が多いことに加えて、排出量の削減というのが他と比べると、なかなか進んでいない。運輸部門に関しては、そもそも車を使う必要を減らすカーシェアリングや公共交通で電動バス等を活用するという考え方がある。EV、ハイブリッド車などの導入に関して市でも支援をして市民に買い替えをすすめていき、併せてカーシェアリングを活用すると、一人で一台買い替えるのではなく、皆で使う車を皆でお金を出し合って購入するということが可能な部分もあるので、検討材料の一つとしてもらいたい。

EV車の導入なんかを進めていただくとともに、再生可能エネルギーの導入を

進めていくというのが大事。再生可能エネルギーでの発電量を増やして、そのエネルギーで運輸部門をはじめとした他の分野でも、再生可能エネルギーをどんどん活用していただく。そのときに、太陽光に関しては蓄電池を導入する。あと、EV 車は、自身が動く蓄電池とも言えるので EV 車をどんどん増やし、さらに EV 車を充電できる設備を増やす。これは色々な設備や EV 車が、たくさん導入された将来像での話だが、そのような将来像を描きながら、今回の計画を検討いただければと思う。

廃棄物部門で温室効果ガスが 50%増えてるっていうのはなかなかの増加量だと思う。ごみの分別、リサイクルという形でできるだけ焼却炉に行く石油製品、プラスチック製品を減らしていくということが大事かと思う。

3．温室効果ガス排出量の将来推計、将来ビジョン及び脱炭素シナリオについて

事務局　本市は 2030 年の削減目標を達成可能と推計されており、2050 年についてもできるだけ近づけたいというところで、太陽光については、ため池など、まだまだポテンシャルもあるし、民間企業もまだまだ空いていそうなところもあると思う。将来的な取組みとして、例えば大規模開発の計画で調査等を行う業務を予算化しているが、そういう所で民間企業と ZEB 化等を進めるような開発ができないかなど、連携、検討して行きたいと考えている。

バイオマスに関しては、農林水産課等と連携して、まず森林組合、市の第 3 セクターの事業者等と協働し、今後どのぐらい間伐材とか、製材の方でも捨てているような木材がどのくらいあるのか今後調査を進めていく。

[redacted]委員　工業地帯でチップを燃やして発電している施設があるが、そのチップを保管したり、原木をチップ化する機械があるものの、洗濯物が汚れるという話があるということで、置き場に置けず他所から持ってこないといけなくなった例がある。

多少の音は出るし、木をガス化するので少し木を燃やしたようなにおいがする。近づいて行って、排気口に顔近づけたら匂うぐらいではあるが。だからやっぱり周りはあまり住宅がないほうがいいし、今、製材所があるなら、製材所の中の団地のようなところで行うのも一つ。

結局、音の問題や、ほこりの問題もあるが、それをクリアするようなものもある一方で、やり方によっては問題にもなるし、その辺を検討していく必要がある。

[redacted]委員 バイオマスの立地等については場所及び地点の容量、電気設備等をみるが立地場所についてはそこまでの指導はしない。
空き容量については今再エネがどんどん入ってきて少なくてなってきているという状況ではある。事前に場所、容量等の発電設備の情報等で相談をいただければ我々の方は空き状況や可能性について回答できる。

[redacted]委員 長期の目線で考えた場合、太陽光発電はいったん設置してしまうと 20 年ぐらい動かさないということがあるので、景観、経済、地域計画的にも考慮して 2050 年に向けて全体計画を考える必要がある。
その時に、促進区域というのがあって、例えばこの地域にはバイオマス発電といったようなモデル地域を作り、将来的に 2025 年ぐらいから 5 年ぐらいかけて 2030 年ぐらいまで実証データをとるなどして、導入施設の効果をつかむとよい。それとその時の費用便益の把握。取得費用、取得便益などの見える費用と見えない費用と両方ある。実質的にだいたいこれぐらいの便益がありそうで社会的にどんな影響があるかなどという所を検討するとよい。そうするとその後の導入の参考になるかと思う。

[redacted]委員 促進地域をまず活用し、これからの取組の背中を押すようなことがどんどん出来ていけばいいのかなと思う。
供給側だけじゃなくて使う側のほうも ZEB とか ZEH 等の省エネ対策とうまくセットにしていくとか、電気自動車を中心に蓄電も含めて対応できるような仕組みが出来てくると発電側だけではない利用便益についても考えるようなことが出来やすくなるかと思う。

[redacted]委員 便益、社会的事業性の部分で、ソーラーシェアリングについて具体的な影響評価をやっているが、結局、ソーラーシェアリングで太陽光を農地につけると、ハウスだと目立たない太陽光発電になるが、そうでない場合は地域の人にとっては景観で問題になる等、色々な話を聞いている。そういった事も含めて考えると、地域協同のモデルを一緒に考えていく必要がある。

事務局　人口減少を是とせず、伊予市が将来に向かって持続可能性あることという前提と、うまくいいところでバランス取れるところを目指していきたい。2050年を見据えて、様々な策をとりながらこの温暖化対策と地域活性化を実現して行きたいというのが今回の趣旨の一つであるのでそういった視点でもご意見いただけたら思う。

3. その他

事務局より、次回の協議会は、7/27（水）9時30分から開催し、事前に資料を送付することを連絡した。

以上

会議名	第２回　伊予市再生可能エネルギー導入戦略策定委員会
開催年月日	令和４年７月 27 日（水）　9：30 ～ 11：30
開催場所	伊予市役所　３階　庁議室
出席者	【委員】 [redacted]委員（委員長）、[redacted]委員、[redacted]委員、[redacted]委員（オンライン参加） 他オブザーバー1 名 【事務局】 環境政策課、受託事業者 委員：４名、オブザーバー：１名、事務局：６名　　計 11 名
議題	（１）アンケート結果中間報告 （２）温室効果ガス排出量の将来推計について及び、再生可能エネルギー導入目標の設定について （３）必要な施策及び指標について
配布資料	・第２回 伊予市再生可能エネルギー導入戦略策定委員会　議事内容 ・アンケート結果中間報告 ・資料０：地域概況現状分析のまとめ ・資料１：温室効果ガス排出量の将来推計について ・資料２：伊予市将来ビジョン・脱炭素化の実現に向けた施策 ・用語解説

議事録

［質疑応答・意見］

１．アンケート結果中間報告について

[redacted]委員　省エネ、再生可能エネルギーの導入について関心は高いけど、実践実行はあまりされてない。項目によってはやりやすいところは高くなっているけど、この辺は関心が高いけどどうしたらいいかわからないのか、何か費用的等の障害があって難しいのか、今後の導入に向けてその辺の関心が高い層をいかに実践的に実行してもらえるよう促していけるかが大事である。

事務局　関心はあるがまだ二の足を踏んでいるというような状況。伊予市に期待する支援という項目で、「設備の設置や維持管理にかかる費用の補助」が 100%という回答は行政として無視できない。財政状況とも鑑みながらになるが、今後普及を促進していく中で、今以上に適切な拡大に向けて検討していく。

[redacted]委員 地球温暖化の影響に関する部分は、気候変動に関するところが、それに起因する災害のことも含めて、関心が高い感じがするので、気候変動のところを入り口にしながら、一歩前に踏み出すための環境作り、あとは助成と情報提供ができていければいい。

2．温室効果ガス排出量の将来推計、再生可能エネルギー導入目標について

[redacted]委員 再生可能エネルギー導入目標の 2030 年度、かなり大きい数字と受け止めている。ほとんどを太陽光で賄う場合、一般的な 5.5kW の太陽光で考えると伊予市の 1 世帯 1 個ぐらい導入しないといけない。多分、土地利用が多くなると思うが今後どのように配分するかを考える必要がある。既設住宅への普及策、休耕田の活用などを考えていく必要がある。

また、今後再エネの導入が進んでいくと、系統が混雑し太陽光の電力を受け入れにくくなると考えられる。今後再エネの導入が拡大すると出力抑制の頻度が増え、設備の能力をフルに発揮できないということが考えられる。

もう 1 つは再エネ電力が増え、売り手が増えると買取単価がどんどん下がってくる。そうすると、他者に売るより自家消費、あるいは貯めるとういうことを考えてく必要がある。

[redacted]委員 今のこの目標の数字を太陽光だけで換算するのであれば大きな数字だと思っている。大きな敷地に対して設置することや、ソーラーシェアリングという形で農地に設置することもやってほしいが、まずは自家消費を行うこと。また、蓄電池を設置することで夜も自家消費できるようにする、大きい発電所なら夜に電気を流すといったように太陽光パネルだけでなくて蓄電池や、電気を何らかの形で別のエネルギーに変えることを考えて、設備導入を進めていっていただきたい。

また、REPOS の推計値ではあるが、伊予市は大きな再生可能エネルギーのポテンシャルを持っていると思うので、今の目標値でも十分大きいが、さらに太陽光の導入を誘致して、電気を外に売っていくという選択肢もある。ひとまずの目標値としては今の目標で伊予市の地域内において、ゼロカーボンを達成することが大事だと思うが、さらに再生可能エネルギーを導入して外に売っていくという選択肢もあるので検討してもらえれば。

また、今回 BAU の数値はどの活動量も下がるという計算がされていたが、例

えば今後、工場誘致で工業団地を作るような話でむしろ排出量が増えるというような可能性はないか。

事務局　現在調査中であり、まだ確定ではないが、将来的に農地等に大規模な民間企業が入って企業団地にする計画がある。将来的にそういうものが増える政策をしていくので、そういうことも加味される可能性はあるが、現時点では確定でないので、このような推計になるかと思う。

[redacted]委員　状況が確かになった時点で数値の修正など図ってもらえればと思う。現時点ではこの数値が基本になるということで承知した。

[redacted]委員　活動量の話もあったが、現状趨勢でいくと人口はどんどん減っているが伊予市の目標としては3万人という目標設定がある。そこが実現できるかどうかは3万人に向けて、いろんな施策をしていくという話になるので、趨勢で減っているのを前提にエネルギー量を計算することに対してもう少し検討がいるのではないか。

事務局　今後、検討の余地がある。現在の推計と3万人にした場合どうなるかという2パターン記載していくことも含めて検討していく。

[redacted]委員　導入目標にも繋がる話になるのでそこをどう設定するかというのは少し議論がいる。
また、地区ごとの評価を見ると、再生可能エネルギー導入状況で太陽光以外のポテンシャルがあまり高くないような表現で、少し玄関払い的なイメージになっている。地域の実態をもう少ししっかり見た上で、再生可能エネルギー導入ポテンシャルをもう少し整理をしておく方がいい。どこまで地域を細かく見るかは、中々この調査では難しいが、太陽光だけに頼らない、色々なエネルギー導入を考えた時に、そこをもう少し検討していく必要がある。それと森林によるCO_2吸収もあるのでもっと盛んにするためには、バイオマスで林業とうまくセットにするような考え方も含めて考えていく必要がある。

事務局　ご指摘のような記載方法や表現、それを基にした施策を今後検討していく。

[redacted]委員 伊予市は原木市場を持ってない関係で、林業で山から出てくる量っていうのは少ない。実際に山に生えている木はたくさんあるかもしれないが、誰かが持って下りないと誰ももってこない。そういうところで林業のレベルアップで木をもっと出していただくっていう方向と、伊予市は製材所が多く、内子の市場に伊予市の業者がたくさん買いに来ている。そうなると製材から出るバイオマスとして皮、端切れ、削り粉といったものを集めた方が、かなりの量ができる。地域でそれを集めて発電し、その電気をそのまま製材所で使えば、結構発電量もあるし、その電気を自家発電で使ってもらったら、再生可能エネルギー化も進む。

それらと今の山の林業との両輪で進めていったらどうか。今、製材所も非常に電気代で苦労している。それなら製品にならない部分から電気を作って自家発電。せっかく出るものだから、それを発電に使って、補ったら違うと思う。今後、電気代はまだまだ上がる可能性高いので、今だったら製材所にそういう話を持ち込めば、ある程度話が進むのではないかと思う。

[redacted]委員 製材所から出てくる端材、くずなどを使った発電は、岡山県の真庭市で実施をされており、参考にして同じようなことができないかというのを検討してはどうか。真庭市は、製材所と一緒になって発電会社を立ち上げ、この発電会社がごみ処理のためにお金を払って処分をしてもらっていたおがくずや端材を購入し、それを使って発電し、非常に上手に経済をまわすということをやっているので調べてみてはどうか。

事務局 今後は政策的に太陽光だけでなく、バイオマス、水力発電も検討していく。例えば伊予市は水源地がたくさんあるので、水源地から落ちる力を使うというのを検討している。また、森林組合については、未利用材の量はあるがいわゆる林家が非常に少なく難しいという話があったので製材業の木くず等のポテンシャルがあるのであれば、今後調査の必要があるかと思う。

[redacted]委員 太陽光とか木質バイオマスを含め、電力のネットワークに繋ぐと混雑するという状況があったりするので、自家消費型のまち作りといったような取り組みが大事かと思う。

3．必要な施策及び指標について

[redacted]委員　最終まとめのイメージとして、取組指標を具体的にしたものが最終的に出てくるというイメージでよいか。

事務局　その通りである。

[redacted]委員　例えば、市域における再生可能エネルギーの導入量については、住宅・公共施設にどれくらい、農業分野でどれくらいというふうに区分けをして整理されるイメージか。

事務局　導入量の指標設定方法については、実態も踏まえて検討する必要があるが、全体というよりは、部門を分けての設定が望ましいかと考えている。

[redacted]委員　太陽光発電の設置個所数については、基本的には箇所ではなく、kWh がメインになると思うので箇所に設定する意味はあまりないかなと思う。
あと、2030 年度の目標が大きく、かなりペースアップが必要になるので、最終の資料まとめでは、より戦略的にどこの分野にどれぐらいの容量をというふうにまとめないと、後々の進捗管理で PDCA を回していく中でうまくいっているかどうかがわかりにくくなるかなと思う。

事務局　導入量の目標は 2030 年、そして 2050 年中長期に向けて、再エネ種類ごとに、家庭・業務・産業のどの部門にどれぐらいというように、しっかり具現化して目指していけるような目標設定にしていきたいと考えている。

[redacted]委員　補助メニューについてだが、環境省の方で脱炭素再エネ交付金を用意しており、先行地域に関する交付金と重点対策という交付金の 2 種類がある。この交付金は対象範囲が広く、例えば再生可能エネルギーの導入や EV 車の購入に対する補助としても使える。先行地域については選定されている必要があるので、ハードルは高いが、重点対策の方は再生可能エネルギーを一定以上入れていく計画を出してもらえれば、まず選定の対象にはなり得るので、重点対策交付金というのもお知り置きいただきたい。
2 点目として、産業部門と、公共交通の部分の補助メニューに関しては、環

境省の補助メニューも使える部分は使っていただきたいと思うが産業部門は経産省、公共交通に関しては国交省の方が脱炭素に関する補助メニューを用意しているので、そちらの活用を検討し、プラスで環境省のものも考えて、上手に両方を使うようなことを検討いただきたい。
次に、促進区域についてだが、環境省の立場としては促進区域を設定していただき、どんどんそこに再生可能エネルギーの導入を誘致して、たくさんの再生可能エネルギーを導入いただきたいというふうに思っているが、今、市の方で前向きに設定を考えている状況なのか。

事務局　まだいつからかはわからないが、出来れば促進地域のエリア指定をして再生可能エネルギーの導入を促進したいと考えている。

[redacted]委員　その他の取り組みについて、再生可能エネルギー導入拡大に向けた仕組み作りの部分で、市民への取組み、仕組み作りもうまく導入していくようなものがあってもいいと思う。金融機関との関係だけじゃなく、広報、啓発とかいうものも含めて導入拡大に向けた取組みというのを検討いただきたい。
あと、太陽光発電の普及という部分で住宅団地だけでなく、住宅にもどんどん導入していかないといけないと思うので、太陽光パネルの新築の場合の義務化等も検討して、ZEH 化をもう少し促進することも考えていかないといけないと思う。高気密、高断熱の省エネの部分も何か記載があればいい。
また、バイオマス資源を地域内活用という中で森林資源はあるけど、搬出する仕組みがない、林家が少ないという話があった。そうすると、そこでの林地残材とか間伐材についての話よりは、製材所の製材端材とか建設端材とか、未利用木材の取組みを書いた方が、現実感としてはある。将来的には林業の活性化に取組んで、それらを活用するというのもあるかもしれないが、当面の動きとしては、そこを伊予地域中心に展開をしていくような記載の方が伊予市にあっているかなと思うので、そこも検討いただきたい。

3. その他

事務局より、次回の協議会は、8/23（火）13 時 30 分から開催し、また事前に資料を送付することを連絡した。

以上

会議名	第３回　伊予市再生可能エネルギー導入戦略策定委員会
開催年月日	令和４年８月 23 日（水）　13：30 ～ 15：30
開催場所	伊予市役所　３階　庁議室
出席者	【委員】 [redacted]委員（委員長）、[redacted]委員、[redacted]委員、[redacted]委員、[redacted]委員（オンライン参加） 他オブザーバー1 名 【事務局】 環境政策課、受託事業者 委員：５名、オブザーバー：１名、事務局：６名　　計 12 名
議題	（１）アンケート調査結果報告 （２）伊予市再生可能エネルギー導入戦略について
配布資料	・第３回 伊予市再生可能エネルギー導入戦略策定委員会委員　議事内容 ・資料１：アンケート調査結果報告 ・資料２：伊予市再生可能エネルギー導入戦略案

議事録

［質疑応答・意見］

１．アンケート調査結果報告について

[redacted]委員　回答者の属性について 50 歳以上が多かったということだが、実際の母集団の年齢の割合とどのくらい離れていたのか。
また、地区別の傾向はみられたか。

事務局　アンケート配布は無作為抽出で市民に配布しており、母集団の割合のデータはない状況である。また、現状、地域別の差というのはみられてないが項目により有意な地域差が現れる箇所は追記していく。

[redacted]委員　市民意識、事業者意識として、再生エネルギーに関する関心度が低いような気がしているため、その前提で再生可能エネルギー導入戦略を考えていかないといけないのかなと思う。

[redacted]委員　県内どこの町でやっても無作為の場合は、結果はあまり変わらないと思う。少しずつ市民に再生可能エネルギーの方がこれからの未来にとってエコと

していいし、ビジネスにしてもこっち側に舵を切った方がいいという流れをつくって訴えた上でこういう調査したら、違う結果が出るかと思う。

[redacted]委員 地域の再エネで CO_2 削減というのは国際レベルの話なので地域の方はあまりダイレクトに関心はないということもある。それをやることで地域にどういうメリットがあるかというのが興味あるところではないかと思う。

[redacted]委員 住民に関しては、年配の方から回答が多いということもあるが、これぐらいの結果かなと感じた。

一方、事業者の方で、省エネ、再エネ導入の部分で ZEB 等はハードルが高いと思うが、高効率ボイラー、ヒートポンプ、高効率空調等に対する実施状況が進んでいないことや、「実施予定も関心もない」という方が多いのは、おそらく他のアンケート結果と比較しても、少し関心がない事業者が多いのではないかと思う。現在、だいぶ価格も下がってきて、入れやすくなってきている。補助メニューを使って取組を進めてもらうのが大事だと思う。

2．伊予市再生可能エネルギー導入戦略について

[redacted]委員 短期目標の 2030 年度の数字について、根拠は何かあるか。

事務局 前回の設定値は 2050 年の目標に向けて直線的に導入していった場合ということで設定していた数値であった。2050 年に向けて取り組みは加速していく必要があるが、実際に実現をしていこうというなかで直線的ではなく 2050 年に向けての準備も含めた設定にしている。具体的な根拠ではないが、導入目標の目安の数値を積み上げて設定した。

[redacted]委員 今回の資料の施策に基づき、今後、伊予市としてどのようなアクションを取っていくのか？例えば東京都の太陽光発電設置義務付けとか、市民の方々に対してどのような対策を講じていかれるのか

事務局 東京都のような義務付けは、なかなか難しいかと考えている。まずは公共施設の ZEB 化とか、現在もやっている蓄電池、太陽光の補助を今後もう少し増やしたり等を含めてやっていきたい。補助等を活用できるような政策により、伊予市としてどのぐらい背中を押せるのかを考えていきたい。

[redacted]委員 バイオマスの場合は燃料集めに付随する作業や、その前工程に非常に時間かかる。山の未利用材の場合、林業者というのは市場で売れる木しか山から持って下りないがそれは未利用材にならないので山に捨てている未利用材を持って帰るというシステムにしなくてはいけないが、伊予市の森林組合はやっていない。伊予市の資源は手つかず状態ということ。それからFITを利用しないのであれば、製材所という形になるが、製材所のポテンシャルは調べているか。数字があれば、そこが仕入れている木材と出している製品の差がバイオマスになる。バイオマスの場合は、原料がないとできないため、そういう具体的なところを進めて詰めていく必要がある。

事務局 現在調査しており、まだ詰めなくてはいけない部分があるが、少なくとも今のところ採算的には厳しい状況。製材の方に関しては今後アンケートや聞き取りをするということで今進めている。実際にできるかどうかは今後の検討課題となる。

[redacted]委員 太陽光の土地系のポテンシャルについて、荒廃農地は再生可能なものと不可能なものがあるため、今のソーラーシェアリングだと利用不可能なものを検討にいれるよりは、普通の畑などにそのままいれる方が一般的でやりやすいかと思うが荒廃農地だけに限定しない方が良いのではないか。

事務局 今後の取組として、畑等について導入検討するようにしているので荒廃農地に限定せず、畑なども含めた形で再検討していく。

[redacted]委員 2030年の目標レベルとしては達成できそうであるが、2050年のカーボンニュートラルの時にどこが大変かと見たときに、全体の容量とかは別の話として、この土地系の太陽光とか中小水力、バイオマスは設計とか計画をしないとできない部分なので具体的に計画があるといいなと思う。それ以外の公共施設、住宅、事業所は多分自然に入ってくるかと思う。
また、2030年度の目標は達成できそうなので、無理に色々なことをやるより、良さそうな内容のものをいくつか決めてやる計画を作った方が生産的かと思う。住民も興味がないというわけではなく、綺麗な景観を残したいとか、地域活性化とかと整合するようなやり方を推奨していくのがいいと思う。

[redacted]委員 2030年度の目標について、電力排出係数0.25というのは何もせずに実現できるものではなく、電力会社や、日本全体で様々な取組みを実施することで実現できる原単位であるため、2030年に向けて再エネの導入は頑張っていただく必要がある。ひとつの目安でしかないが、2030年エネルギーミックスというものがあり、これにおいて2030年の電力に占める再エネの割合は36%から38%を目指すとしている。非常に野心的なものではあるが自治体の再エネ導入の目標として、36%から38%という数値は目安にはなる。この数値に比べて、今挙げている目標はどれくらいの割合を占めるのかなというのは気になった。

また、この先の話として、市において実際どういった取り組みを実施していこうかとなった場合に、再エネ導入であれば、家庭であったり、民間事業者に対していかに支援していくか、普及啓発とともに、補助金もある。省エネに関しては、今どんな省エネ機器があるのか、どんな省エネの補助メニューを用意するかということも考えなければならないと思う。あと省エネ機器に関しては、実際伊予市においてどういった産業が活発であるか、そういった各種産業に関して、どういう省エネ機器が導入できるか、それをどのように提供していくか検討いただきたい。

あと交通関係では、EVの導入と同時に充電器なども普及をしていく必要があるため、いかに設置していくかということもまち作りとして考えていかなければならないと思う。今回検討したものを基本とし、さらに市においていかに推進していくか、まち作りの観点から大事になってくると思うのでご検討いただきたい。

[redacted]委員 この戦略でやるか、その次の計画の中に盛り込んでいくのかというのは少し議論があるかもしれないが具体的な施策がもう少し見える形があればいいと思う。行政としては粛々とできればいいかと思うが、民間を巻き込んでいかないといけない部分があるので、民間あるいは一般家庭の人たちが自分たちはこういうふうに考えていかないといけないなという方向性がイメージできる物があると戦略としてはすごくわかりやすいものになると思う。市民向けのわかりやすいパンフレットか概要版でもいいが、そういうものがあると、より自分ごととして考えてもらうきっかけにもなると思う。

[redacted]委員　市民の意識では、全国的な問題だと思う。伊予市の方でホームページを変えるだけでも、市民の人はやるんだなという本気感が伝わってくると思う。あとはバイオマスとか小水力の話などは、政策が絡まないとどうしてもできない部分かと思う。

事務局　現在はっきりここでこれをまでは書けないが、今後具体的な目標を考えていきたい。今現在、蓄電池等の補助は６月ぐらいで予算上限にいってしまうぐらい人気があり、後押しができていると思うのでそれらを今後増やしていきたい。補助メニューに沿った方法で、できるだけ市民の方、企業を巻き込んだ補助制度等を確立していきたい。

以上